

## ②参加型市民セクター活性化への提言

横田 克巳

——産業社会の行き詰まりからの  
転換の方向

行政・政治への市民・住民参加が叫ばれてすでに久しい。この必要性は、産業社会の行き詰まりとともに高まったのだが、有効な実績を聞けないままである。成果が上がらない原因は、

①産業社会の伝統的な問題解決構造である「私的産業資本セクター」と、その政治・行政的受け皿としての「公的税金セクター」の「共同作業」が有効だった。②この有効性に同意を与え続けた「国民的資質」というべき主体的条件を補充し続けた結果、③市民主権のあり方が課題とならなかったことにある。

GNPの約九〇％を駆使できる二つのセクター主導の「産業基盤整備政策」は、大量生産システムを裏付けた「フォード主義」と「ケインズ主義」を方法とし、国家装置を媒介して実現できた。人々は、その経済的・物質的諸条件の飛

躍的改革を恩恵としながら、同時に自己阻害を拡大し、自らを物象化した。この四十年、ひとびとに内在し続けた二律背反現象は、歪んだ市民社会や政治社会の反映でもあり、今日的課題を創出して止まなくなった。

産業社会の特徴は、①体制のいかんを問わず「国家主権・平等・物質文明」の実現が問題解決のパラダイムであり、②その手法が「請負型・中央集権・大衆操作」にあった。日本のそれは③農村型社会を都市型市民社会に組み替え、④政治社会と市民社会を峻別し、⑤財貨、サービス、情報などの生産・流通・消費・廃棄の流れをタテ型にし、⑥男女の性別役割分業を男主導で固定化した等であり、⑦この流れは、一貫して受身で匿名のいわゆる「主婦」「消費者」などのほか、行政に従う人々としての国・県・市・町・村民としての主体概念を常識としてきた。しかし、これでは今日深刻化する生存環境汚染や破壊、生活福祉の立ち遅れ、ゴミやモータ

- 一——産業社会の行き詰まりからの転換の方向
- 二——新しい市民の誕生とポスト産業社会への展望
- 三——参加型セクターの形成
- 四——政治への市民参加

リゼーションの拡大など産業社会の独善が放置してきた諸問題が解決できない。大切なことは、非自覚的生活スタイルに見られる消費、働き、洗濯、ゴミ出し、投票などの各種ロボットの生き方から脱出して、自己決定、自主管理領域を拡大し、ノーマライゼーションを実践できる市民の台頭にかかっている。その市民の大量な発生契機は、八〇年ごろ、戦後生まれ世代がニューファミリーとして過半数に達するとともに「他人の持っていないモノがほしい」とした「持つ」ことから「在る」ことへと価値観や生活スタイルを転換してからであった。この新しい市民の発端は、一九六八年五月のパリのカルチュラタンでの若者たちの反乱であり、すでに四半世紀を経た。しかし、一貫して「転機の時代」を動機つける歴史的主体として、マス・プロを多品種・小量生産システムへなどポストモダンへの可能性を担って、多様な現象を生んでいる。

## 二——新しい市民の誕生と

### ポスト産業社会への展望

この可能性は、戦後生まれ世代が、社会の主要な地位や役割を持つに従って拡大してきた。

その実践グラウンドは、企業や行政、学校や各種団体などであり、「勤労者・市民」への転換可能性である。一方、地域社会では女性たちのパフォーマンズが高まり、「生活者・市民」が揺るぎなく拓けている。この人びとのアイデンティティーは、①比較的リベラルで、②計算高いプラグマチックな、③教養ある個人主義者の面をもつ。そして、既存の政治社会にある問題解決力には大きな期待を示さず、いまや過半数となった政党支持なし「党」の中核を占めながら、「政治改革」の一方のキャスティングボートを握っていて興味深いのである。しかし、「勤労者・市民」と「生活者・市民」の隔たりは大きく、共同作業や共同提案の場が全く少ない現状にある。この拡大し続けるであろう「市民的資質」は、近未来の人々のふるまいを大きく二つのタイプに分岐し、問題解決のプログラムをプログラムに促すであろう。

その分岐は、①「国民」「主婦」「消費者」など他律的で利益社会の伝統的タテ構造に依存し、従属し易い多数派で匿名の人々であり、②他方、

人生に残された時間消費を地域コミュニティで自律的パフォーマンスに固有の価値を見い出す市民、生活者、女性たちである。この「国民的資質」と「市民的資質」のせめぎ合いは、都市生活者の身体から切り離せない内部矛盾でもある。しかし、世界の流れが、国際関係をポーダレスに導き、国家主権の制限に向かおうとするとき、市民——市民、地域——地域、コープ——コープなど、「地球市民」の増大は当然なのである。

なかでも、日本の貿易黒字が年間一千億ドルも吹きだまる経済、社会、政治に及ぶ構造の異常さに市民は気づきはじめている。それは、結果として「より良いモノをより安く」売り続けて破産しない日本の実状についてである。

「良い」モノの生産能力はともかく、なぜ「安売り」が可能なのかであり、安売りをするほどに見かけ上の所得やストックが国際比較で増大するよう、円高に調整・操作され、同時にバブルの崩壊をまねいた関係の不合理性についてである。普通コストを割って安売りの美学を追求し続けば破産するのだが、日本が持続可能にできる主な側面は、①公的セクターによる四十年にわたる企業育成②「産業基盤整備政策」の一元的推進策であり、③他方、「うさぎ小屋」に住む「働き中毒」のガマン強さやロボットの

習性によって、製品コストを下げられたからである。後者の背後には貧弱な保育や教育の管理・競争システム下で子供を生み育て、学費が不足すれば身をもって調達までして有能な労働力を提供してきた「主婦」、女性たちの負の役割がある。

黒字の吹きだまり対策として、内需拡大が内から強要されるのだが、その内実は、道路整備五カ年計画に七十五兆円を投じ、十九年のゴールドプランに六兆円などというコントラストに示されている。たとえば内需拡大の投資を①保育所（零歳から学童まで）を全面的に整備し、②高校は全入、③大学は、希望者を全入させ出口を締めるなどの「生活基盤整備政策」推進へ優先順位を転換しなければ、ポスト産業社会や参加型まちづくりへの展望は暗いのである。要するに、市民社会の成熟に当たって、市民主権の拡大よりも、企業主権を優先させてきた国家主権のありかたが依然として際だっているのである。市民主権は主権在民とは、問題を解決するために必要な社会的、政治的権力を形成・制御する、人々に固有な権利だと考えたい。

### 三——参加型セクターの形成

その市民は、時間、労力、知恵とわずかな資

金を持って問題解決力を潜在させているのだが、一方で納税者としての主権も保持する。市民の市民による市民のための問題解決諸条件を、その参加と責任にもづく自治の制度として改革するのは容易でない。その理由の一つは、それにふさわしい参加型のセクターが形成されていないからである。

「参加型セクター」とは、協同組合や市民事業、労働組合や個人企業、それらによる事業協同組合など、市民自らが自らのために出資、利用、運営する点で、自己決定、自主管理型をテーマとする事業組合である。この「参加型セクター」に属する諸事業の実際は、「公的税金セクター」に対して、自らの市民政策を提案する諸力が弱いだけでなく、セクターとしての結束やネットワークが分散したまま自律していない。この原因は、産業社会の問題解決軸が、「公的税金セクター」と「私的産業資本セクター」間で駆使される各々GNP比約三〇%、六〇%の計九〇%の力に傾斜し、その政治的表現である政府のヘゲモニーに阻害されてきたからであらう。

したがって、「参加型セクター」は「公的税金セクター」のもつ首長・議会・行政の権力三セットに対する働きかけが弱いばかりでなく、「市民政策」を媒介・誘導する政党や行政窓口

がないに等しいのである。このポストモダンに向けた第三の解決チャンネルを造成するには、市民の潜在力が運動、事業、政治の三面でバランス良く発展するための諸条件を制度的に保全しなければならない。市民運動・事業では、非営利団体(NPO)を育成するための税制改革や公・共的事業の委託を容易にする必要がある。とりわけ、大都市の地域コミュニティにおける潜在的生産力要素を掘り起こすには、雇用労働とシャドー・ワークを相対化するもう一つの働き方＝ワーカーズ・コレクティブの造成が必要である。なぜならば能動的市民や弱者が必要としている機微に触れた生活サービスは、近隣社会に住む人々の生活技術、文化のより直接的な交換システムによって充実するからである。他者にしてあげた自らの価値は、地域のネットワークを介していずれもどつてくるとすれば、とりあえず仮決済しておくことで、サービスの市場価格から離れられる。ここに派生するヨコ組の社会関係は、サービスの多様さにもかかわらず、お金で買えない価値を含み、シンプルに交換でき、共同作業を容易にする。

いま、超高齢化社会を前にして市民社会の成熟が叫ばれているが、ほどこしの福祉施策の限界を克服し、参加型たすけあい福祉を地域社会に根付かせるのは、ワーカーズ・コレクティブ

による多様なサービス生産と交換のシステムが補完してこそ充実するであらう。そのためには、在宅介護支援センターやデー・センターの運営、配食サービス事業やホームヘルプ事業などについて、一定の資格要件を満たしたワーカーズ・コレクティブに運営や事業委託を可能にする点である。在宅介護システムが誘発する多様なニーズは、そこに住む人々の待機型ネットワークによるケアも含めて、ワークシェアリングされてこそ機微に触れた対応が可能になる。自らのリスク負担で応分の問題解決をする参加型市民モデルの実在は、保健、医療、福祉の諸機能が有機的となり、プロとアマチュアのヨコ軸の共同作業と役割分担を促進する。

アマチュアのなかに専門性が育つことは、共育効果に限らず、プロはプロでなければ出来ない仕事領域の開発に向かわせる。こうした「参加型セクター」の発展は「公的税金セクター」に在る行政官の役割が「よりよい請負者から、より市民の参加でその解決力を多様に顕在化を促す、本来のプロ」へと自己否定をめざし止揚できる。参加促進・共育・共生・共同作業型行政官の台頭は恐らく、「参加型セクター」にある都市型生活要求の掘り起こしをたすけ、「生活基盤整備政策」をサポートする「勤労者・市民」のネットワークをも拓くであらう。

#### 四——政治への市民参加

市民政治では、市民事業への参加と責任の経験を持つ人々の課題と情熱によって、より内実が豊富化する。今日、地方自治体の政治もナショナル・パーティの看板が支配するほど中央集権・大衆操作手法が一般化してしまった。しかし、市民主権にもとづく参加型政治をオルタナティブするには、多様な利害を代表する多様なローカル・パーティの競い合いが前提となる。

しかし、市民が自然発生的に受けとる政治情報は、国政のそれが圧倒的に多い。さらに、大都市では、生活要求が質・量ともに重厚なのに、その政治的表現が希薄になる乖離現象が一般化して久しい。これは、市民の自律性が高まったのではなく、政治の日常性が萎えているのである。一方でポストモダンに向けた都市型で、かつ参加型の政治システムが胎動していると考えたい。都市型社会に農村型政治が接ぎ木された現状の姿は、都市型政治の造成によって早期に脱出したものである。

三百万都市よこはまの参加型の政治的課題性は①国政府を相対化して自治体主権による自立度を高め、②マンモス化を克服する政治・行政システムを創出し、③市民主権にもとづく機微に触れた政治の日常性を確立することである。

これ等の実現過程の困難は、①伝統的利害関係の組み替えⅡ「公的税金セクター」の活用方法のシフトを意味し、②法、制度の変更を必要とし、③市民に政治的諸力の拠出を要求するところにある。しかし、参加型政治への課題を放置するの、できるところからは始めるかについて、二十一世紀に向けモラトリアムを決め込むわけにはいかない事態であろう。それは、①超高齢化社会が、戦後生まれ世代とともにピークに向かって深刻さを増し、②地球環境破壊、人口爆発・食糧・資源・エネルギー配分の不公平、核処理など人類の生存にかかると地球の課題の解決は、物質文明下にある都市型生活スタイルの転換や新しい生活文化の創造を不可避としており、③成熟社会での健康な「地球市民」のアイデンティティーは、すぐれて政治的に保全されるはずだからである。

したがって、三百万都市よこはまでは、①多様化、散漫化して社会基盤を弱めている「参加型セクター」の結集を策し、②その組織特性である地域性を発揮した地域経済振興をはかり、③それに連動できるワーカーズ・コレクティブ等市民事業によるコミュニティ生産力を造成し、④それらの政治的用具として多様なローカル・パーティの自生を促す。

こうした地域自治への萌芽を育成するには議

会・行政の分権化が避けられないであろう。よこはま市民の潜在的に参加意欲や能力が高いとみられる現象はいくつもある。その新しい皮袋は、①各区を行政上の市に独立させ、アマチュアによる首長、議会を形成して、その連合としてのよこはまを形成し、②地域生活基盤整備に関する予算を厚く配分して、その優先順位を自己決する執行権を確立し、③良くも悪くも、自己決定、自主管理の領域を拡大できる力を熟成するのである。

いずれにしても、①ポストモダンへの「時代の転換」、②そのオルタナティブとして参加型の手法、③その主体としての市民の形成、④そして未来社会を予示する市民主権の確立による「参加、分権、自治」型の民主主義の実践、⑤それを裏付ける法や制度の創出等々、課題は限りなく困難であるかのように見える。しかしすでに、先取りの行政官の多くは気づいており、市民に内在した実践モデルも少ないが存在しはじめている。大切なことは、ポストモダンへの大枠を推理しながら、小さなオルタナティブの契機や事業・運動モデルを育て、参加型を制度化する立場にある行政官たちのアクションプログラムが、地域社会に根ざして息づき、主導する実践である。

△福祉クラブ生活協同組合理事長▽